

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第101期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉 本 正 行
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【電話番号】	06(6538)2661(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中 根 潤 二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【電話番号】	06(6538)2661(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中 根 潤 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	23,175,163	22,774,385	49,465,116
経常利益 (千円)	1,144,653	905,311	2,906,578
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	746,740	658,784	1,917,234
中間包括利益又は包括利益 (千円)	440,959	976,070	1,602,648
純資産額 (千円)	34,964,589	33,608,245	35,485,286
総資産額 (千円)	40,985,501	41,896,972	42,406,886
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	37.56	35.60	98.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.3	80.2	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,122,912	2,421,923	2,669,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,564	995,705	1,754,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,434,604	542,173	2,075,716
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,411,626	8,137,906	7,253,862

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第100期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると確認している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃金上昇と雇用環境の安定を背景に緩やかな回復基調を示しました。一方、円安による輸入物価の上昇が生活必需品価格に影響を与え、消費者心理には慎重さも見られました。また、資材価格の高騰は依然として続いており、ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化、米国の相互関税への備えなど、先行きには不透明な状況が続いております。

当グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、生成AIや二次電池向けの投資に増加傾向が見られ、今後の増産に向けた意欲は継続しているものの、昨今の物価高騰の影響を受け、設備投資につきましては先行き不透明感を背景に抑制的に推移致しました。

このような環境のもと、2024年5月に発表した第4次中期経営計画『Start of the next 100 years～変化へチャレンジ』に基づき、変化に強い筋肉質な企業体質への転換を図るとともに、顧客視点を重視した経営を推進し、グループ丸となって挑戦を続け、当該経営計画の着実な遂行に取り組んでまいりました。また、当グループは2025年4月25日、株式会社INDUSTRIAL-Xと資本業務提携契約を締結し、INDUSTRIAL-X社の持つコンサルティングサービス・技術力と弊社の顧客基盤・DX商材を掛け合わせる事が可能となり、スピード感をもって生産現場のDXコンサルティングからDX導入に関わるサービスが一気通貫で提供を通じて、製造業のDX化に貢献してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高227億74百万円（前年同期比1.7%減）、人件費の増加、本社工場と新基幹システムの減価償却費の増加等により経常利益9億5百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億58百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （東部）

東部では、生成AI関連分野が引き続き好調を維持しており、関連企業の業績も堅調に推移しています。一方で、企業全体としては設備投資や保全部品・消耗品の購入に対して慎重な姿勢が見られ、買い控えの傾向が続いています。特に製造業においては、今後の増産に向けた意欲はあるものの、昨今の物価高騰の影響もあり、設備投資に踏み切る動きは鈍化しています。生成AI分野の成長が目立つ中で、その他の分野では依然として慎重な経営判断が求められ、全体としては低調に推移致しました。

この結果、当セグメントの売上高は53億80百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

#### （中部）

中部では、自動車業界において二次電池向けの投資も始まり徐々に回復傾向を見せておりますが、依然として米国の関税政策により輸出の先行き不透明感が生じ設備投資は控えめな状況となり、全体としては低調に推移致しました。

この結果、当セグメントの売上高は64億54百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は1億29百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

（西部）

西部では、ハイブリッド車向けバッテリー生産設備への投資が進展したほか、半導体製造装置メーカーの生産が前期に引き続き堅調に推移するなど、成長分野が地域の工業活動を下支えています。

一方で、工業生産全体としては低調な動きも見られ、自動車製造業による押し上げ効果が限定的であるほか、電子部品、デバイス、一般機械、鉄鋼などの分野では全国平均を下回る水準で推移し、全体としては低調に推移致しました。

この結果、当セグメントの売上高は100億82百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は3億58百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

（海外）

海外では、アジア地域が全体として安定的な推移を見せました。特に半導体・ハイテク分野における需要の底堅さが、当社の事業活動を下支える要因となっております。主要取引国である中国では、景気の先行きに不透明感が残るものの半導体業界は堅調に推移し売上は好調でしたが、利益は低調に推移致しました。

この結果、当セグメントの売上高は8億57百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間における総資産は418億96百万円となり前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少しております。資産につきましては主に現金及び預金が9億8百万円ならびに投資有価証券が15億15百万円増加する一方で、商品が66百万円、受取手形及び売掛金が19億54百万円、電子記録債権が4億92百万円減少したためであります。負債は82億88百万円となり前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加しております。これは主に買掛金が8億97百万円、未払法人税等が1億94百万円減少する一方で、短期借入金が23億円、繰延税金負債が1億69百万円増加したためであります。また純資産は336億8百万円となり前連結会計年度末に比べ18億77百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金が3億34百万円、利益剰余金が1億33百万円増加する一方で、自己株式の取得に23億27百万円支出したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億84百万円増加し、81億37百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は24億21百万円（前中間連結会計期間は21億22百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少8億98百万円、法人税等の支払額5億22百万円の支出に対し、税金等調整前中間純利益10億14百万円、売上債権の減少24億46百万円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は9億95百万円（前中間連結会計期間は6億91百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による10億35百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5億42百万円（前中間連結会計期間は14億34百万円の使用）となりました。これは、短期借入による23億円の収入に対し、自己株式取得による23億27百万円の支出、配当金の支払5億14百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,798,474	22,798,474	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,798,474	22,798,474		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		22,798,474		2,597,406		2,513,808

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注1)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	2,213	12.4
杉 本 正 広	大阪府池田市	1,062	6.0
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員 光通信株式会 社	東京都豊島区西池袋1丁目4 - 10	531	3.0
杉 本 直 広	大阪府箕面市	502	2.8
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7 - 27	421	2.4
杉 本 栄 作	東京都町田市	420	2.4
株式会社F i r m	大阪府池田市渋谷3丁目6 - 8	400	2.2
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	396	2.2
畑 井 三 雄	大阪府豊中市	334	1.9
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	295	1.7
計		6,577	36.9

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 株式会社日本カस्टディ銀行が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式4,949,260株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,949,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,841,800	178,418	
単元未満株式	普通株式 7,474		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,798,474		
総株主の議決権		178,418	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 60株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	4,949,200		4,949,200	21.7
計		4,949,200		4,949,200	21.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,321,054	8,229,098
受取手形及び売掛金	10,922,460	8,968,284
電子記録債権	5,428,440	4,936,113
商品	1,639,666	1,573,092
その他	351,256	174,844
貸倒引当金	1,571	1,333
流動資産合計	25,661,307	23,880,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,778,950	3,670,741
構築物（純額）	55,692	53,822
車両運搬具（純額）	11,001	8,676
工具、器具及び備品（純額）	70,439	56,308
土地	6,170,872	6,178,956
建設仮勘定		10,000
有形固定資産合計	10,086,958	9,978,506
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	1,068,381	949,807
のれん	240,020	211,218
無形固定資産合計	1,347,295	1,199,919
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280,783	5,795,806
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	774,000	784,495
差入保証金	223,016	222,035
その他	20,625	23,348
貸倒引当金	1,960	2,100
投資その他の資産合計	5,311,325	6,838,446
固定資産合計	16,745,579	18,016,872
資産合計	42,406,886	41,896,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,101,931	3,204,154
短期借入金		2,300,000
未払金	320,580	230,893
未払費用	690,172	690,269
未払法人税等	575,075	380,242
未払消費税等	88,577	148,288
その他	55,396	75,122
流動負債合計	5,831,734	7,028,970
固定負債		
長期未払金	125,500	125,500
長期預り保証金	152,851	151,501
繰延税金負債	686,687	855,889
退職給付に係る負債	124,827	126,865
固定負債合計	1,089,865	1,259,756
負債合計	6,921,600	8,288,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	32,307,907	32,441,136
自己株式	3,933,919	6,261,474
株主資本合計	33,500,689	31,306,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,064	2,166,019
退職給付に係る調整累計額	153,531	135,862
その他の包括利益累計額合計	1,984,596	2,301,881
純資産合計	35,485,286	33,608,245
負債純資産合計	42,406,886	41,896,972

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	23,175,163	22,774,385
売上原価	18,687,325	18,330,626
売上総利益	4,487,838	4,443,759
販売費及び一般管理費	3,582,962	3,791,762
営業利益	904,876	651,996
営業外収益		
受取利息	574	2,261
受取配当金	45,795	59,616
仕入割引	139,902	136,503
不動産賃貸料	59,854	69,917
その他	7,245	13,170
営業外収益合計	253,372	281,468
営業外費用		
支払利息	459	6,465
自己株式取得費用	10,814	20,947
その他	2,322	741
営業外費用合計	13,596	28,154
経常利益	1,144,653	905,311
特別利益		
投資有価証券売却益		109,264
特別利益合計		109,264
特別損失		
固定資産除売却損	7,713	10
特別損失合計	7,713	10
税金等調整前中間純利益	1,136,939	1,014,565
法人税、住民税及び事業税	389,257	337,899
法人税等調整額	940	17,881
法人税等合計	390,198	355,780
中間純利益	746,740	658,784
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	746,740	658,784

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	746,740	658,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,215	334,954
退職給付に係る調整額	15,565	17,669
その他の包括利益合計	305,781	317,285
中間包括利益	440,959	976,070
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	440,959	976,070
非支配株主に係る中間包括利益		

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,136,939	1,014,565
減価償却費	137,890	268,513
のれん償却額	28,802	28,802
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	771	272
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	33,565	31,096
受取利息及び受取配当金	46,370	61,877
支払利息	459	6,465
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	7,713	10
投資有価証券売却損益 ( は益 )		109,264
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,603,040	2,446,502
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	56,807	66,574
仕入債務の増減額 ( は減少 )	236,036	898,328
その他	178,124	158,847
小計	2,478,327	2,889,441
利息及び配当金の受取額	48,651	60,955
利息の支払額	830	6,331
法人税等の支払額	403,236	522,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122,912	2,421,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,200	49,200
定期預金の払戻による収入	26,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	201,655	44,636
投資有価証券の取得による支出	13,191	1,035,968
投資有価証券の売却による収入		118,898
無形固定資産の取得による支出	453,718	9,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,564	995,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,300,000
自己株式の取得による支出	1,081,731	2,327,554
配当金の支払額	352,872	514,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,604	542,173
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	3,256	884,044
現金及び現金同等物の期首残高	8,414,882	7,253,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,411,626	8,137,906

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当	1,430,769千円	1,480,618千円
賞与	527,824千円	522,455千円
法定福利費	289,184千円	293,290千円
退職給付費用	40,470千円	45,155千円
減価償却費	137,890千円	268,442千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	8,502,818千円	8,229,098千円
預入期間が3カ月を超える定期 預金	91,191千円	91,191千円
現金及び現金同等物	8,411,626千円	8,137,906千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	352,737	35	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	338,817	35	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	517,217	27	2025年 3 月31日	2025年 6 月19日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	481,928	27	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,590,710	1,539,096	1,802,721	655,892	5,588,421
工作用器具	190,773	553,582	567,547	23,795	1,335,698
機械器具	1,580,397	1,988,464	3,566,339	70,323	7,205,525
空・油圧器具	1,083,979	1,161,575	2,424,081	37,135	4,706,772
その他	1,167,225	1,299,799	1,843,370	28,350	4,338,746
顧客との契約から生じる収益	5,613,086	6,542,518	10,204,059	815,498	23,175,163
外部顧客への売上高	5,613,086	6,542,518	10,204,059	815,498	23,175,163
セグメント利益	222,847	223,031	395,194	63,802	904,876

(注) 報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,411,617	1,404,945	1,686,088	655,510	5,158,161
工作用器具	152,477	478,237	578,563	25,416	1,234,695
機械器具	1,620,653	1,942,003	3,287,921	93,587	6,944,166
空・油圧器具	1,127,041	1,192,174	2,545,381	50,159	4,914,757
その他	1,068,350	1,436,935	1,984,407	32,911	4,522,605
顧客との契約から生じる収益	5,380,140	6,454,296	10,082,362	857,585	22,774,385
外部顧客への売上高	5,380,140	6,454,296	10,082,362	857,585	22,774,385
セグメント利益	105,313	129,549	358,831	58,302	651,996

(注) 報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	37円56銭	35円60銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	746,740	658,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	746,740	658,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,883	18,503

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たりの中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第101期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月29日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	481,928千円
1株当たりの金額	27円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

杉本商事株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 北 岡 宏 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古 田 尚 美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。